

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	302	きらめき工房授産事業	区分	コード	名称
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	会計	01	一般会計
施策	2	就労への支援	款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
			目	05	障害者福祉施設費
			細目	101	知的障害者授産施設管理運営費
			細々目	03	きらめき工房授産事業
基本計画該当頁	70	担当部課	コード	130400	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	4	名称		きらめき工房	水谷久
					連絡先 45 - 9040 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	在宅で生活している知的障害者 (対象件数)	一般就労が心身の課題により、就労できない在宅で生活されている障害者の方に、日中の活動の場を提供することで住み慣れた地域での生活が継続できること授産作業に取り組むことで、工賃収入を得ることができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		障害者自立支援法
本年度事業内容	1.きらめき工房本場授産事業 紙袋製作作業(下請け作業) 水道キャップ組立作業(下請け作業) 工業部品の袋詰 陶芸品製造販売(自主作品販売) さをり織り制作販売(自主作品販売) ハンガーの シールはがし 2.きらめき工房青山分場授産事業 パン製造販売(自主作品販売) 紙袋製作作業(下請け作業)	状況変化等 きらめき工房本場では、下請け作業と陶芸等の自主作品販売を行い、きらめき工房青山分場ではパンの制作販売、下請け作業等を行っている。今年度より元受作業所の事業縮小があり、それに伴い下請け作業の規模の縮小された。その為別の下請け先を開発している。一方パンの売上は順調に伸びている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
きらめき工房授産施設利用者(延べ人数)	人	目標 4610 実績 4390	目標 4283 実績 4283	4840	4840
きらめき工房青山分場利用者(延べ人数)	人	目標 2121 実績 2020	目標 2637 実績 2637	2227	3660
デイサービス利用者・地域活動支援センター事業(延べ人数)	人	目標 1302 実績 1240	目標 1703 実績 1703	1367	0
ショートステイ利用者・地域活動支援センター事業日中一時(延べ人数)	人	目標 112 実績 107	目標 47 実績 47	118	50
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
授産事業収入	販売収益を財源に施設利用者の工賃を支払う授産事業の性質上、下請けや自主作品販売の売上が成果を測る指標となる。	千円	目標 4594 実績 4595	目標 5168 実績 5033	4924	4924
総利用者数(1年間の利用数)	常時定員は満たしているが、心身の状態の変化により毎日活動に参加できない人もある。	人	目標 7757 実績 7757	目標 8145 実績 8670	8552	8550

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障害者自立支援法の施行により、障害者の地域生活を支援するためにも日中の活動の場としての旧法知的障害者授産施設は、大切な役割になっている。
有効性	3	一般就労が困難な障害者の方にとって、福祉的就労の場としての授産施設は生活リズムの立て直し及び就労移行に向けての取り組みがなされており、障害者にとって有効な施設である。
達成度	3	障害者一人一人障害特性が異なり、個別支援計画にそった支援が必要であり長期目標における課題にはかなりの期間が必要であり、目標達成も個々により違う。
効率性	3	障害施設の運営については、社会福祉法人等への委託運営を含め、民営化の方向で検討されている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	現在は旧法知的障害者福祉法における知的障害者授産施設を運営しているが、障害者自立支援法による新事業体系への移行を平成20年4月より検討している。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	賃金			4,398	賃金			3,340	賃金			3,163	賃金			4,924
	工事	消耗品等			1,568	消耗品等			1,376	消耗品等			1,761	消耗品等			1,761
	進捗率(%)	事業費計(A) 5,966				事業費計(A) 4,716				事業費計(A) 4,924				事業費計(A) 6,685			
	事業投入人員	人件費(B)	4.5	人	32,400	人件費(B)	4.5	人	32,400	人件費(B)	4.5	人	32,400	人件費(B)	4.5	人	32,400
	フルコスト(A)+(B)	38,366				37,116				37,324				39,085			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	(A)+(B) 総額	金額
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他	5,966		4,716	4,924	4,924
一般財源	0		0	0	1,761
計	5,966		4,716	4,924	6,685
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	授産事業の売上等を財源とする	授産事業の売上等を財源とする	授産事業の売上等を財源とする	